



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績(2020年9月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	3,592	△18.6	△603	—	△623	—	△418	—
2020年8月期第3四半期	4,410	△18.2	△348	—	△372	—	△789	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 △420百万円(—%) 2020年8月期第3四半期 △790百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	△31.75	—
2020年8月期第3四半期	△101.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第3四半期	4,953	53	0.9
2020年8月期	5,785	484	8.1

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 46百万円 2020年8月期 467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難のため未定として記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期3Q	13,647,362株	2020年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	476,600株	2020年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期3Q	13,170,762株	2020年8月期3Q	7,755,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(追加情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び国内における外出自粛等により引続き経済活動が抑制され消費活動が大幅に減少しました。新型コロナウイルスに対するワクチン接種が開始され、政府の積極的な推進により想定以上の接種率となっているものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケ・飲食事業におきましては、緊急事態宣言とそれに伴う休業要請等により、多くの店舗が長期間の休業あるいは短縮営業を余儀なくされた上、感染状況の度重なる再拡大などコロナ禍の影響が長期化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、運営面において、カラオケルーム内備品の消毒・清掃等感染防止策を徹底しお客様及び従業員の安全・安心に努めた上で可能な限り営業を続けました。事業面におきましては、アフターコロナにおいて収益力の回復が難しいと思われる店舗の譲渡又は閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化を推進いたしました。

前期に事業を譲り受けたラーメン「直久」においては、行政からの時短要請に応じた運営を実施いたしました。同じく前期より運営を開始いたしました、まつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」（美容事業）も消毒・清掃等感染防止策を徹底して運営を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,592百万円（前年同四半期比18.6%減）、経常損失623百万円（前年同四半期経常損失372百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失789百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケ・飲食事業)

当第3四半期連結累計期間におけるカラオケ・飲食事業の売上高は3,235百万円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント損失は241百万円（前年同四半期セグメント利益171百万円）となりました。

カラオケ店舗におきましては、前下期から続く新型コロナ感染症拡大を背景とした利用控えが主な要因となり、比較可能な既存店※は49店舗で売上高は前年同四半期比83.5%となりました。カラオケ店への営業自粛要請は特措法第45条の下で厳しく規制されましたが、コロナ感染対策を徹底した上で可能な限り営業を継続いたしました。

子会社である株式会社直久が運営するラーメン「直久」におきましては、出店立地がビジネス街であることからテレワーク普及の影響もあり、厳しい事業運営となりましたが、新たにテイクアウト&デリバリーメニューを企画し、売上を補完する取組を進めております。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(メディア・コンテンツ企画)

当第3四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画の売上高は84百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は272百万円（前年同四半期比90.5%増）、セグメント損失は17百万円（前年同四半期セグメント利益8百万円）となりました。

子会社である株式会社TBHが運営するまつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」においては、コロナ禍においても堅調な業績となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して831百万円減少し、4,953百万円となりました。流動資産は1,778百万円となり577百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が785百万円減少し、クレジット売上等の売掛金が64百万円増加及び感染拡大防止協力金並びに雇用調整助成金等の未収入金が131百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,175百万円となり253百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が39百万円減少及びカラオケ店舗の撤退による差入保証金が188百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して400百万円減少し、4,900百万円となりました。流動負債は1,400百万円となり2,935百万円減少いたしました。主な要因は、2021年3月に返済期日が到来する借入金について借換資金として新たにタームローン契約を締結したことにより一年内返済予定の長期借入金が2,671百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,499百万円となり2,534百万円増加いたしました。主な要因は、前述のタームローン契約の締結により長期借入金が2,496百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して431百万円減少し、53百万円となりました。主な要因は、利益剰余金に含まれる親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内における新型コロナウイルスの度重なる感染拡大傾向により、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」並びに「まん延防止等重点措置」が当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業を運営する対象地域（首都圏1都3県）に対し発令されたことで飲食店に対する時短営業や酒類提供の制限並びにカラオケ利用の抑制が継続して要請されるなど引続き見通しの効かない厳しい経営環境が続いております。

カラオケ・飲食業界におきましては、今後においても時短営業の要請、感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響により非常に厳しい経営環境が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保を最優先に制限された環境において事業運営を行っております。

上記を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、感染の収束が見通せていない現段階において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,045	1,064,390
受取手形及び売掛金	123,516	187,585
商品及び製品	10,734	19,811
原材料及び貯蔵品	51,018	51,873
その他	322,062	456,585
貸倒引当金	△890	△1,674
流動資産合計	2,356,486	1,778,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,090,505	1,132,102
工具、器具及び備品(純額)	106,009	70,662
その他(純額)	482,110	436,157
有形固定資産合計	1,678,626	1,638,922
無形固定資産		
のれん	46,593	35,840
その他	33,587	27,120
無形固定資産合計	80,180	62,961
投資その他の資産		
差入保証金	1,618,707	1,430,686
その他	54,427	45,882
貸倒引当金	△2,951	△3,178
投資その他の資産合計	1,670,182	1,473,390
固定資産合計	3,428,989	3,175,274
資産合計	5,785,476	4,953,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,984	87,095
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,217,426	546,124
未払費用	471,935	444,965
未払法人税等	60,513	43,320
資産除去債務	83,549	12,307
賞与引当金	29,701	16,566
ポイント引当金	19,422	19,203
その他	254,402	231,150
流動負債合計	4,335,934	1,400,732
固定負債		
長期借入金	514,274	3,011,092
資産除去債務	245,194	325,382
その他	205,223	163,028
固定負債合計	964,692	3,499,502
負債合計	5,300,626	4,900,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,999	849,999
資本剰余金	750,807	750,807
利益剰余金	△971,022	△1,389,198
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	453,234	35,058
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,368	11,685
その他の包括利益累計額合計	14,368	11,685
新株予約権	17,245	6,865
純資産合計	484,849	53,609
負債純資産合計	5,785,476	4,953,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
売上高	4,410,595	3,592,176
売上原価	3,935,033	3,482,936
売上総利益	475,562	109,239
販売費及び一般管理費	824,296	713,139
営業損失(△)	△348,734	△603,899
営業外収益		
受取利息	8	8
協賛金収入	1,560	100
為替差益	572	2,381
債務勘定整理益	—	3,000
その他	6,476	8,605
営業外収益合計	8,618	14,094
営業外費用		
支払利息	30,857	33,665
その他	1,878	484
営業外費用合計	32,736	34,150
経常損失(△)	△372,851	△623,955
特別利益		
固定資産売却益	—	154,355
助成金収入	82,123	199,391
資産除去債務戻入益	—	27,224
新株予約権戻入益	—	810
負ののれん発生益	4,399	—
特別利益合計	86,522	381,780
特別損失		
臨時休業による損失	301,154	154,084
固定資産除却損	32,100	2,660
減損損失	81,437	—
特別損失合計	414,692	156,744
税金等調整前四半期純損失(△)	△701,021	△398,919
法人税等	88,949	19,256
四半期純損失(△)	△789,971	△418,176
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△789,971	△418,176

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△789,971	△418,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△631	△2,683
その他の包括利益合計	△631	△2,683
四半期包括利益	△790,602	△420,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△790,602	△420,859
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げ、収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的出店に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業が展開する首都圏1都3県においても「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」が幾度となく発令され、飲食店に対する時短営業や酒類提供の制限並びにカラオケ利用の抑制が継続して要請されるなど見通しの効かない厳しい経営環境が続いております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受け、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施してまいります。

① 経営資源の選択と事業計画の見直し

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営と事業計画の見直しを図ります。

② 本社運営コストのスリム化の着実な実行

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しにより本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

上記施策の確実な実施により、新型コロナウイルス感染症の収束後を見越して、当社グループの経営基盤を強化してまいります。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第3四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の3に相当する金額を税金費用として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,168,978	98,839	4,267,818	142,777	4,410,595	—	4,410,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,168,978	98,839	4,267,818	142,777	4,410,595	—	4,410,595
セグメント利益又は 損失(△)	171,929	77,201	249,131	8,510	257,641	△606,375	△348,734

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△606,375千円には、セグメント間取引消去△360千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△606,014千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、既存事業・既存経営資産とのシナジーを追求するため、新たな事業・業態の開発及び運営のための経営資源配分計画及びその実行に取り組んでいることを反映し、セグメント別経営管理のより一層の充実を図るため、全社費用の一部について、各報告セグメントへの配分方法を変更しております。これらの変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法に比べて、「カラオケ・飲食事業」で119,730千円増加、「調整額」で119,730千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,542千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)TBH(当社100%子会社)が美容事業の事業譲受を行ったことによりのが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、57,345千円であります。

「カラオケ・飲食事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ20,395千円及び16,500千円あります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,235,290	84,828	3,320,118	272,057	3,592,176	—	3,592,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,235,290	84,828	3,320,118	272,057	3,592,176	—	3,592,176
セグメント利益又は 損失(△)	△241,243	66,796	△174,446	△17,824	△192,270	△411,629	△603,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△411,629千円には、セグメント間取引消去△64千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△411,564千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、当連結会計年度末時点において概ね回復し、それ以降も同水準を維持する仮定で会計上の見積りを行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間末においても感染拡大の収束は不透明な状況が続いております。

当四半期決算短信の提出日現在において、東京都では第4回となる「緊急事態宣言」が発令されており、また首都圏3県においても「まん延防止等重点措置」が継続されていることから、2022年8月末に向けて概ね回復すると仮定したものといたしました。

なお、当該見積りに用いた仮定は不確実性を多分に含んでいることから、将来における実績値に基づく結果が当該見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2021年6月30日開催の取締役会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について、2021年8月26日開催の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社は、財務内容の健全化を図るとともに、現在生じております利益剰余金の欠損額を解消し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少及び会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少を行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損金の額を上限として欠損填補に充当いたします。

なお、本議案は発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少するものであり、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額に変更を生じるものではございません。

1. 資本金の額の減少の内容

2020年8月31日現在の資本金の額849,999,937円のうち、799,999,937円減少して、50,000,000円といたします。

2. 資本準備金の額の減少の内容

2020年8月31日現在の資本準備金の額749,999,937円を全額減少して、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 日程

債権者異議申述催告公告日	2021年7月12日
債権者異議申述最終期日(予定)	2021年8月12日
臨時株主総会決議日(予定)	2021年8月26日
効力発生日(予定)	2021年8月27日

4. 剰余金の処分の内容

上記1及び2の資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少が効力を生じることを条件として、次のとおり会社法第452条の規定に基づき、資本金の減少により生ずるその他資本剰余金799,999,937円及び資本準備金の額の減少により生ずるその他資本剰余金749,999,937円を合計した額1,549,999,874円を繰越利益剰余金の欠損金の額を上限として欠損填補に充当いたします。

減少する剰余金の項目及びその額	その他資本剰余金	958,382,503円
増加する剰余金の項目及びその額	繰越利益剰余金	958,382,503円